

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木秀夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラルマネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5176

【事務連絡者氏名】 本店本部財務経理ディビジョン
ゼネラルマネージャー 菊池利三郎

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)
三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第73期 第2四半期 連結累計期間 | 第74期 第2四半期 連結累計期間 | 第73期 第2四半期 連結会計期間 | 第74期 第2四半期 連結会計期間 | 第73期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 17,309 | 17,977 | 10,025 | 10,226 | 37,558 |
| 経常利益 (百万円) | 396 | 1,044 | 314 | 689 | 1,935 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 401 | 725 | 553 | 588 | 975 |
| 純資産額 (百万円) | | | 20,428 | 19,266 | 21,065 |
| 総資産額 (百万円) | | | 51,565 | 46,702 | 50,118 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 443.56 | 417.74 | 457.54 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.84 | 16.02 | 12.22 | 13.00 | 21.52 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 38.9 | 40.5 | 41.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 846 | 11 | | | 3,494 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 325 | 377 | | | 47 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,325 | 1,687 | | | 4,373 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 5,673 | 3,676 | 5,785 |
| 従業員数 (人) | | | 516 | 494 | 497 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(人) | 494〔1,162〕 |
|---------|------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
- 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 88〔176〕 |
|---------|---------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
- 3 臨時従業員には、販売スタッフ、パート、契約社員等を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|----------|------------|
| ファッション関連事業 | 4,898 | |
| 繊維関連事業 | 2,721 | |
| 生活関連事業 | 2,289 | |
| 不動産賃貸事業 | 584 | |
| その他 | 368 | |
| 調整額 | 636 | |
| 合計 | 10,226 | |

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需の牽引や各国政府の経済政策によって回復の兆しがみられたものの、海外経済の下振れ懸念や円高の進行による企業収益への影響など、景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷するとともに、記録的な猛暑、残暑による秋物商品の不調が響くなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このようななか、当社グループは販売力、商品力、マーケティング力の強化により、営業力を高めるとともに、在庫の削減や商品の生産・供給体制の確立等により利益率の向上を図るなど効率経営を追求してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は前年同四半期比2.0%増の10,226百万円、営業利益は前年同四半期比87.2%増の765百万円、経常利益は前年同四半期比119.0%増の689百万円、四半期純利益は前年同四半期比6.3%増の588百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場においては、店頭・在庫情報の一括管理ときめの細かい商品供給により消化率の向上を図るなど、効率的な事業展開に注力いたしましたため、基幹ブランドの「ダックス」「レオナル」は比較的健闘する結果となりました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場においては、香港を含む中国では多店舗展開が軌道に乗り、好調な売上の伸びを示すほか、台湾でも堅調に推移いたしました。

また、英国ダックス社（DAKS SIMPSON GROUP PLC）は、安定した経営政策が功を奏し、利益面では貢献いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は4,898百万円、セグメント利益は381百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向け商品のO E M事業においては、消費者の買い控えや異常気象による季節商品の伸び悩み、さらには中国での生産コストの上昇と納期遅れへの懸念が浮き彫りとなるなど、厳しい環境で推移いたしました。

このようななか、さらなる経費の削減に努めるとともに、企業間競争が激化するなか、商社機能を活かした企画提案力の強化と効率的な生産体制の確立に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は2,721百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売においては、長引く不況による消費マインドの低下などにより、特にギフト市場が低迷する厳しいマーケットとなっております。

このようななか、ブランドを核とした魅力ある商品づくりと売場環境の整備に鋭意取り組んでまいりました。

「ロフテー枕工房」での枕等の販売は、「眠り」をテーマとしたTVの宣伝やイベント効果もあり好調に推移いたしました。

また、タオル商品の販売、パジャマ、寝装品、雑貨のO E M商品は、市場環境が厳しいなか、生産コストの削減、効率的な販売により利益率が向上いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は2,289百万円、セグメント利益は178百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は584百万円、セグメント利益は241百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は368百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて586百万円(3.4%)減少し、16,832百万円となりました。これは現金及び預金が2,138百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が779百万円増加、商品及び製品が745百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,829百万円(8.7%)減少し、29,869百万円となりました。これは投資有価証券が2,496百万円減少したことが主なものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,415百万円(6.8%)減少し、46,702百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて438百万円(2.0%)減少し、21,440百万円となりました。これは短期借入金が801百万円減少、未払法人税等が374百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が892百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,178百万円(16.4%)減少し、5,995百万円となりました。これは繰延税金負債が997百万円減少したことが主なものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,616百万円(5.6%)減少し、27,435百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,799百万円(8.5%)減少し、19,266百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が1,479百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が346百万円増加した一方で、剰余金の配当が678百万円あったものの、四半期純利益(累計)の計上が725百万円あったことにより利益剰余金が46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末から220百万円減少（前第2四半期連結会計期間は495百万円の増加）し、3,676百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,673百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額が1,203百万円（前第2四半期連結会計期間は1,089百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益の計上額が711百万円（前第2四半期連結会計期間は845百万円の計上）、減価償却費の計上額が194百万円（前第2四半期連結会計期間は238百万円の計上）、返品調整引当金の増加額262百万円（前第2四半期連結会計期間は210百万円の増加）などがありました。

また一方で、売上債権の増加額が1,891百万円（前第2四半期連結会計期間は1,373百万円の増加）、たな卸資産の増加額が297百万円（前第2四半期連結会計期間は10百万円の増加）、法人税等の支払額が81百万円（前第2四半期連結会計期間は43百万円）及び利息の支払額が38百万円（前第2四半期連結会計期間は66百万円）などがあり、29百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は711百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が155百万円（前第2四半期連結会計期間は74百万円）、建設仮勘定の計上による支出が133百万円（前第2四半期連結会計期間は0百万円）などがあり、257百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は482百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が319百万円増加（前第2四半期連結会計期間は634百万円の減少）したことなどにより、102百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は826百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--|------------------|
| 普通株式 | 60,000,000 | 60,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 60,000,000 | 60,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | | 60,000 | | 3,000 | | 6,044 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 公益財団法人三木記念会 | 神戸市中央区江戸町101番地 | 7,640 | 12.73 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 2,262 | 3.77 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 2,250 | 3.75 |
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 | 1,641 | 2.74 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 1,609 | 2.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,225 | 2.04 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 1,070 | 1.78 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,000 | 1.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 953 | 1.59 |
| シービーエヌワイデイエフエイ ンターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 905 | 1.51 |
| 計 | | 20,556 | 34.26 |

(注) 1 当社は自己株式14,736千株(24.56%)を所有しております。

2 公益財団法人三木記念会は、当社の創業者である故三木瀧蔵氏が当社の株式等私財の一部を提供し、その果実をもつての「奨学金の給付や学校教育に関する各種助成」を主な事業目的として昭和47年7月に設立されたものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,736,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 45,248,600 | 452,486 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 14,800 | | |
| 発行済株式総数 | 60,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 452,486 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三共生興株式会社 | 神戸市中央区江戸町101番地 | 14,736,600 | | 14,736,600 | 24.56 |
| 計 | | 14,736,600 | | 14,736,600 | 24.56 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 296 | 291 | 271 | 259 | 255 | 266 |
| 最低(円) | 269 | 241 | 241 | 239 | 243 | 245 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,746 | 5,885 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,862 | 7,082 |
| 商品及び製品 | 4,686 | 3,941 |
| 仕掛品 | 6 | 16 |
| 原材料及び貯蔵品 | 142 | 163 |
| その他 | 451 | 358 |
| 貸倒引当金 | 62 | 29 |
| 流動資産合計 | 16,832 | 17,419 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,873 | 9,997 |
| 土地 | 3,875 | 3,939 |
| 建設仮勘定 | 234 | 101 |
| その他(純額) | 718 | 692 |
| 有形固定資産合計 | 14,702 | 14,731 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,924 | 4,197 |
| その他 | 111 | 84 |
| 無形固定資産合計 | 4,036 | 4,281 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,136 | 12,633 |
| その他 | 1,694 | 1,999 |
| 貸倒引当金 | 700 | 946 |
| 投資その他の資産合計 | 11,130 | 13,685 |
| 固定資産合計 | 29,869 | 32,699 |
| 資産合計 | 46,702 | 50,118 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,122 | 5,229 |
| 短期借入金 | 12,904 | 13,706 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 359 | 359 |
| 未払法人税等 | 195 | 569 |
| 未払費用 | 922 | 999 |
| 返品調整引当金 | 326 | 316 |
| その他 | 610 | 698 |
| 流動負債合計 | 21,440 | 21,878 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 828 | 1,008 |
| 繰延税金負債 | 2,932 | 3,929 |
| 退職給付引当金 | 575 | 554 |
| 長期預り金 | 772 | 824 |
| 長期未払金 | 729 | 776 |
| その他 | 156 | 80 |
| 固定負債合計 | 5,995 | 7,173 |
| 負債合計 | 27,435 | 29,052 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 資本剰余金 | 6,165 | 6,165 |
| 利益剰余金 | 16,407 | 16,361 |
| 自己株式 | 5,234 | 5,234 |
| 株主資本合計 | 20,338 | 20,292 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,505 | 3,984 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 3,916 | 3,570 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,430 | 417 |
| 少数株主持分 | 358 | 356 |
| 純資産合計 | 19,266 | 21,065 |
| 負債純資産合計 | 46,702 | 50,118 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 17,309 | 17,977 |
| 売上原価 | 10,458 | 10,690 |
| 売上総利益 | 6,850 | 7,287 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,469 | 6,266 |
| 営業利益 | 380 | 1,020 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 3 |
| 受取配当金 | 128 | 161 |
| 負ののれん償却額 | 56 | - |
| その他 | 105 | 65 |
| 営業外収益合計 | 302 | 230 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111 | 74 |
| 為替差損 | 92 | 100 |
| その他 | 83 | 31 |
| 営業外費用合計 | 286 | 206 |
| 経常利益 | 396 | 1,044 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 553 | 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | 19 | 27 |
| 特別利益合計 | 572 | 33 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 49 | 33 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 7 |
| 減損損失 | 9 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 59 | 41 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 910 | 1,036 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 317 | 284 |
| 法人税等調整額 | 182 | 17 |
| 法人税等合計 | 499 | 301 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 734 |
| 少数株主利益 | 9 | 9 |
| 四半期純利益 | 401 | 725 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 10,025 | 10,226 |
| 売上原価 | 6,404 | 6,417 |
| 売上総利益 | 3,621 | 3,809 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,212 | 3,043 |
| 営業利益 | 408 | 765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 2 |
| 負ののれん償却額 | 28 | - |
| 契約解約違約金 | 49 | - |
| その他 | 21 | 27 |
| 営業外収益合計 | 105 | 30 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54 | 37 |
| 為替差損 | 84 | 46 |
| その他 | 60 | 23 |
| 営業外費用合計 | 199 | 107 |
| 経常利益 | 314 | 689 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 553 | 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 17 |
| その他 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 550 | 23 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 19 | 1 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 19 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 845 | 711 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 210 | 151 |
| 法人税等調整額 | 76 | 35 |
| 法人税等合計 | 286 | 115 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 595 |
| 少数株主利益 | 6 | 7 |
| 四半期純利益 | 553 | 588 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 910 | 1,036 |
| 減価償却費 | 459 | 386 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 54 | 10 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 49 | 33 |
| 減損損失 | 9 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 141 | 164 |
| 支払利息 | 111 | 74 |
| 固定資産売却損益(は益) | 553 | 5 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 792 | 799 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 222 | 720 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 177 | 898 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 247 | 71 |
| その他 | 166 | 129 |
| 小計 | 1,102 | 547 |
| 利息及び配当金の受取額 | 141 | 164 |
| 利息の支払額 | 112 | 74 |
| 法人税等の支払額 | 284 | 626 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 846 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 228 | 268 |
| 建設仮勘定の計上による支出 | - | 133 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 568 | 83 |
| その他 | 13 | 58 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 325 | 377 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 758 | 801 |
| 長期借入金の返済による支出 | 179 | 179 |
| 配当金の支払額 | 565 | 677 |
| 自己株式の取得による支出 | 812 | 0 |
| その他 | 8 | 28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,325 | 1,687 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 368 | 56 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 783 | 2,108 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,457 | 5,785 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,673 | 3,676 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) |
|-------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社であったエルトレーディング株式会社は、平成22年7月1日付で当社の連結子会社であるロフテー株式会社に吸収合併され消滅したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p> |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2百万円減少、経常利益は3百万円減少、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) |
|-----------------------|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「建設仮勘定の計上による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「建設仮勘定の計上による支出」は3百万円であります。</p> |

当第2四半期連結会計期間
 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は4百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は2百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) | |
|---|--|
| 1 棚卸資産の評価方法 | 当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の評価に関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、棚卸資産より一括して控除する方法によっております。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 13,724百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 13,457百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 地代家賃 580百万円 | 地代家賃 567百万円 |
| 広告宣伝費 496 " | 広告宣伝費 436 " |
| 従業員給料手当 1,129 " | 従業員給料及び手当 1,109 " |
| 販売スタッフ費等 1,870 " | 販売スタッフ費等 1,767 " |
| 退職給付費用 131 " | 退職給付費用 133 " |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 地代家賃 300百万円 | 地代家賃 284百万円 |
| 広告宣伝費 298 " | 広告宣伝費 230 " |
| 従業員給料手当 562 " | 従業員給料及び手当 546 " |
| 販売スタッフ費等 866 " | 販売スタッフ費等 811 " |
| 退職給付費用 65 " | 退職給付費用 66 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 5,673百万円 | 現金及び預金 3,746百万円 |
| 現金及び現金同等物 5,673百万円 | 預入期間3か月超の定期預金 70百万円 |
| | 現金及び現金同等物 3,676百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 60,000,000 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 14,736,613 |

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 678 | 15.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | ファッション 関連事業 (百万円) | 繊維 関連事業 (百万円) | 生活 関連事業 (百万円) | 不動産 賃貸事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,849 | 2,345 | 2,272 | 442 | 114 | 10,025 | | 10,025 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 59 | 162 | 11 | 184 | 243 | 661 | (661) | |
| 計 | 4,909 | 2,507 | 2,284 | 626 | 358 | 10,686 | (661) | 10,025 |
| 営業利益 | 144 | 24 | 112 | 250 | 15 | 546 | (138) | 408 |

(注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。

2 各セグメントの主な事業内容

(1) ファッション関連事業

ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス

(2) 繊維関連事業

繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(3) 生活関連事業

ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売
タオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売
自社ブランド枕等寝装品の生産、販売

(4) 不動産賃貸事業

グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業

(5) その他の事業

物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | ファッション 関連事業 (百万円) | 繊維 関連事業 (百万円) | 生活 関連事業 (百万円) | 不動産 賃貸事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,955 | 4,053 | 4,152 | 910 | 237 | 17,309 | | 17,309 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 136 | 364 | 18 | 348 | 471 | 1,339 | (1,339) | |
| 計 | 8,092 | 4,418 | 4,170 | 1,259 | 708 | 18,649 | (1,339) | 17,309 |
| 営業利益又は営業損失() | 104 | 24 | 117 | 527 | 10 | 712 | (331) | 380 |

(注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。

2 各セグメントの主な事業内容

(1) ファッション関連事業

ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス

(2) 繊維関連事業

繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(3) 生活関連事業

ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売
タオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売
自社ブランド枕等寝装品の生産、販売

(4) 不動産賃貸事業

グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業

- (5) その他の事業
 物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,686 | 1,016 | 322 | 10,025 | | 10,025 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 689 | | 302 | 992 | (992) | |
| 計 | 9,376 | 1,016 | 624 | 11,017 | (992) | 10,025 |
| 営業利益 | 320 | 105 | 190 | 616 | (207) | 408 |

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州・・・英国他
 アジア・・・中国、香港、台湾

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,934 | 1,770 | 603 | 17,309 | | 17,309 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 810 | | 539 | 1,349 | (1,349) | |
| 計 | 15,745 | 1,770 | 1,142 | 18,659 | (1,349) | 17,309 |
| 営業利益 | 341 | 192 | 259 | 793 | (412) | 380 |

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州・・・英国他
 アジア・・・中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 122 | 1,407 | 28 | 1,558 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 10,025 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 1.2 | 14.0 | 0.3 | 15.5 |

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州・・・英国他

アジア・・・中国、香港、台湾、韓国他

その他の地域・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 199 | 2,602 | 52 | 2,853 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 17,309 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 1.2 | 15.0 | 0.3 | 16.5 |

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州・・・英国他

アジア・・・中国、香港、台湾、韓国他

その他の地域・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、「グループセグメント別経営会議」が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売及びタオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|----------------|------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ファッション 関連事業 | 繊維 関連事業 | 生活 関連事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 8,014 | 4,537 | 4,203 | 895 | 17,651 | 326 | 17,977 | | 17,977 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 119 | 430 | 15 | 290 | 855 | 455 | 1,311 | 1,311 | |
| 計 | 8,133 | 4,967 | 4,219 | 1,186 | 18,506 | 781 | 19,288 | 1,311 | 17,977 |
| セグメント利益 又は損失() | 604 | 25 | 217 | 485 | 1,333 | 23 | 1,309 | 289 | 1,020 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 279百万円及びセグメント間取引消去等 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|----------------|------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ファッション 関連事業 | 繊維 関連事業 | 生活 関連事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 4,847 | 2,527 | 2,280 | 440 | 10,096 | 129 | 10,226 | | 10,226 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 50 | 193 | 9 | 144 | 397 | 239 | 636 | 636 | |
| 計 | 4,898 | 2,721 | 2,289 | 584 | 10,494 | 368 | 10,863 | 636 | 10,226 |
| セグメント利益 | 381 | 78 | 178 | 241 | 880 | 17 | 898 | 132 | 765 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 86百万円及びセグメント間取引消去等 45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社の連結子会社であるロフテー株式会社は、連結子会社であるエル 트레이ディング株式会社を吸収合併いたしました。この合併は、共通支配下の取引であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 417.74円 | 457.54円 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8.84円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 16.02円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 401 | 725 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 401 | 725 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 45,405 | 45,263 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12.22円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 13.00円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 553 | 588 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 553 | 588 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 45,263 | 45,263 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。